

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング株式会社	電話番号	098-840-1151		
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 安里 昌利	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	企画部 交通政策課	電話番号	098-866-2045		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">・航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供・航空思想の普及及び観光の振興に関する事業・貸室業・日用雑貨品、飲食物等の販売・駐車場経営

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	企画部参事監		5		
				その他	4人		2		6			
			非常勤	県職員	0人		3		7			
				その他	7人		4		8			

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	無	
				その他	1人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	
				その他	3人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	69人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	61人
			その他	2人
			嘱託等	6人

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一 般 職	65人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	57人
			その他	2人
			嘱託等	6人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

派遣なし。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		891,713,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	12,000株	25.00%
2	DFSベンチャーシンガホールリミテッド	7,000株	14.58%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774株	7.86%
4	オリオンビール(株)	3,500株	7.29%
5	ANAホールディングス(株)	2,800株	5.85%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	800,000,000	0
県出資金	0	0	0
合 計	0	800,000,000	0
県貸付金年度末残高	575,558,000	1,320,744,000	1,210,758,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 12,691,307】	【流動負債】	【 6,482,646】
現金及び預金	11,631,286	買掛金	695
売掛金	790,305	1年内返済長期借入金	3,367,164
貯蔵品	9,248	リース債務	4,596
前払費用	28,282	未払金	1,234,109
未収入金	94,537	未払費用	202,266
その他の流動資産	139,860	未払法人税等	613,804
貸倒引当金	△2,213	未払消費税等	537,028
		前受金	186,580
		預り金	194,755
		1年内返済預り保証金	110,996
		賞与引当金	30,650
【固定資産】	【 50,227,780】	【固定負債】	【 30,571,194】
(有形固定資産)	(49,789,119)	長期借入金	28,425,898
建物	42,324,923	リース債務	4,990
構築物	271,549	預り保証金	1,915,753
機械装置	4,098,319	退職給付引当金	205,819
器具備品	707,223	役員退職慰労引当金	18,733
リース資産	8,853		
建設仮勘定	2,378,248		
(無形固定資産)	(81,571)	負債の部合計	37,053,841
ソフトウェア	80,528	純資産の部	
電力引込負担金	1,043	【株主資本】	【 25,843,625】
(投資その他の資産)	(357,089)	資本金	3,566,854
投資有価証券	222,766	利益剰余金	22,276,771
関係会社株式	16,060	利益準備金	19,200
破産更生債権等	14,065	その他利益剰余金	22,257,571
繰延税金資産	117,913	別途積立金	19,570,000
その他投資	350	繰越利益剰余金	2,687,571
貸倒引当金	△14,065	【評価・換算差額等】	【 21,621】
		その他有価証券評価差額金	21,621
資産の部合計	62,919,087	純資産の部合計	25,865,246
		負債及び純資産の部合計	62,919,087

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

科 目	金 額	
		千円
【売 上 高】		
不動産収入	9,533,070	
事業収入	2,771,310	12,304,381
【売上原価】		7,488,820
売上総利益		(4,815,560)
【販売費及び一般管理費】		738,977
営業利益		(4,076,583)
【営業外収益】		
受取利息	2,574	
受取配当金	4,812	
検査業務費用分担金	70,968	
雑収入	7,849	86,204
【営業外費用】		
支払利息	185,303	
支払手数料	2,000	
雑損失	35	187,339
経常利益		(3,975,448)
【特別利益】		
補助金収入	82,650	82,650
【特別損失】		
固定資産除却損	127,003	
固定資産圧縮損	82,650	
固定資産売却損	2,364	
災害等損失金	22	212,039
税引前当期純利益		(3,846,058)
法人税、住民税及び事業税		1,162,041
法人税等調整額		2,114
当期純利益		(2,681,902)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。